

統計資料 26-N0.15

平成26年度

学校基本調査結果報告書  
(島根県分)

平成27年2月

島根県政策企画局統計調査課

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、文部科学省が平成 26 年 5 月 1 日現在で調査を実施し、平成 26 年 12 月に公表した学校基本調査結果に基づき、島根県分をまとめたもので、数値は文部科学省が公表した確定値です。
- 2 この報告書は、県内に設置されている幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校について、島根県の調査結果を取りまとめたものです。なお、国立の学校並びに公私立の大学、短期大学及び高等専門学校は文部科学省が直接調査を行っていますが、このうち国立大学の附属の幼稚園、小学校、中学校については、この報告書に含めて数値を計上しています。  
(注) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を含む。
- 3 統計表中の数値については、表章単位未満を四捨五入しているため、個々の数値の和が総数と一致しない場合があります。  
また、統計表中の符号は、次のとおりです。  
「－」…… 計数がない場合  
「…」…… 調査対象とならなかった場合又は不詳の場合  
「0.0」…… 数値が単位未満のもの  
「△」…… 減少の場合又は負数
- 4 年齢は、平成 26 年 4 月 1 日現在の満年齢です。
- 5 この報告書については、島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」に掲載しています。あわせて、調査結果の詳細な集計表についても掲載しています。

[\(http://pref.shimane-toukei.jp/\)](http://pref.shimane-toukei.jp/)

また、文部科学省の公表については、文部科学省ホームページに掲載されています。

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)

### 【問い合わせ先】

〒690-8501 松江市殿町 1 番地  
島根県政策企画局統計調査課

生活消費グループ

TEL (0852) 22-5072

FAX (0852) 22-6044

# 目 次

I	調査の概要	1
II	調査の結果	3
1	概要	3
2	学校調査	
(1)	幼稚園	6
(2)	小学校	8
(3)	中学校	11
(4)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	14
(5)	高等学校（通信制課程）	16
(6)	特別支援学校	17
(7)	専修学校	18
(8)	各種学校	21
3	卒業後の状況調査	
(1)	中学校	22
(2)	高等学校（全日制課程・定時制課程）	24
(3)	高等学校（通信制課程）	28
(4)	特別支援学校	28
4	不就学学齢児童生徒調査	30
5	学校施設調査	31
統計表		
1	総括表	32
2	全国及び中国5県との比較	33
(1)	学校調査	
①	幼稚園	33
②	小学校	34
③	中学校	35
④	高等学校（全日制課程・定時制課程）	36
⑤	専修学校	37
⑥	各種学校	38
(2)	卒業後の状況調査	
①	中学校	39
②	高等学校	39

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、文部科学省が昭和23年から実施しているもので、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の範囲

- (1) 学校調査……幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- (2) 学校通信教育調査……通信制課程を置く高等学校及び中等教育学校
- (3) 不就学学齢児童生徒調査……不就学の学齢児童及び学齢生徒
- (4) 学校施設調査……私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校、公立の専修学校及び各種学校
- (5) 卒業後の状況調査……中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の中学部・高等部の卒業生

## 3 調査事項

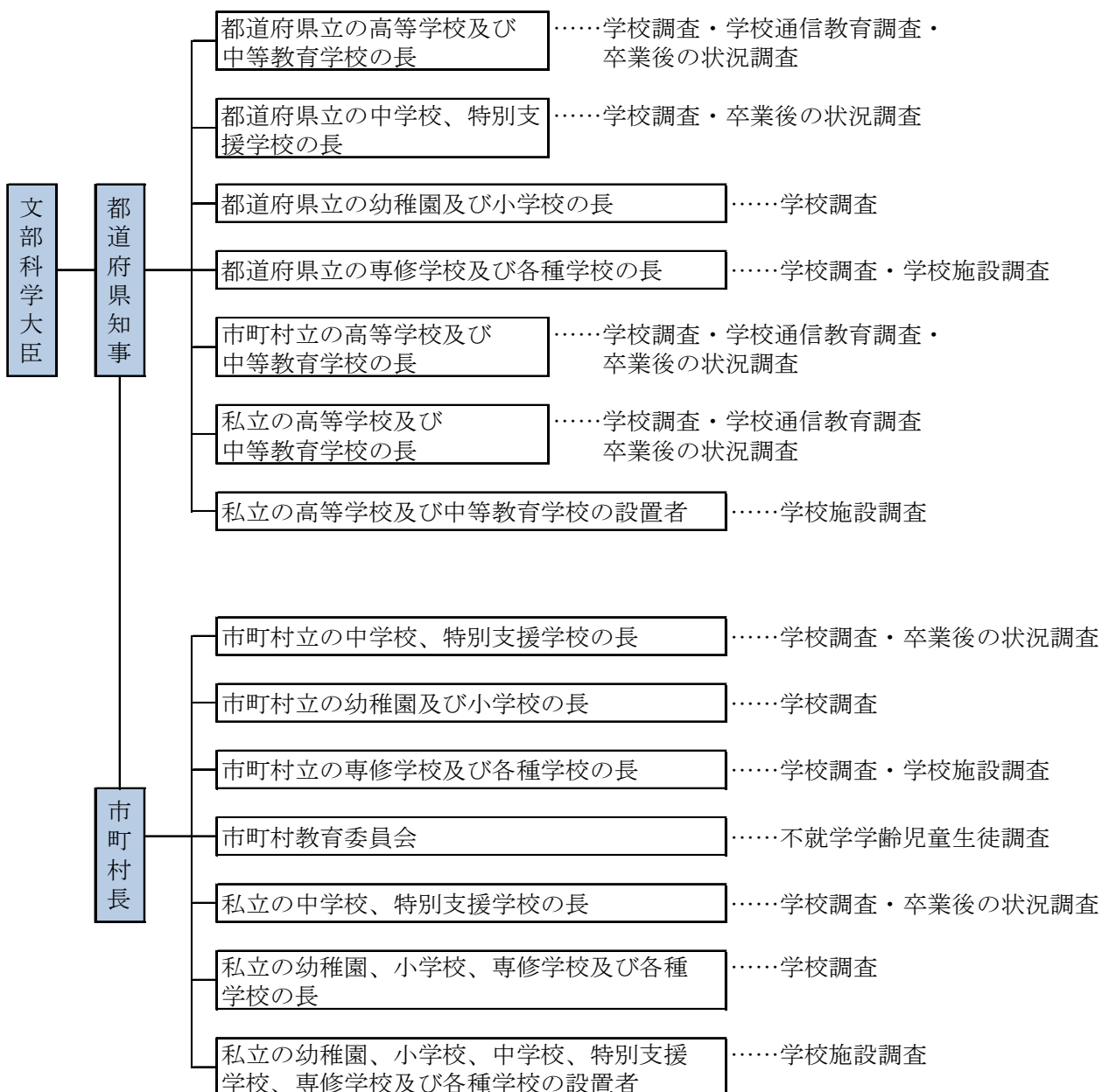
- (1) 学校調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 学部、学科、課程又は学級に関する事項
  - ④ 教員及び職員の数
  - ⑤ 幼児又は児童、生徒の在籍状況及び出席状況
  - ⑥ 幼児又は児童、生徒の入学、卒業及び転出入の状況
- (2) 学校通信教育調査
  - ① 学校の名称及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 教員及び職員の数
  - ④ 生徒の在籍状況
  - ⑤ 生徒の入学、卒業、退学及び単位修得の状況
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
  - ① 教育委員会の名称及び所在地
  - ② 学齢児童生徒の就学の免除及び猶予の状況
  - ③ 居所不明の学齢児童生徒の数
  - ④ 死亡した学齢児童生徒の数
- (4) 学校施設調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 土地又は建物の用途別、構造別等の面積
  - ④ 土地又は建物の増減の状況
- (5) 卒業後の状況調査
  - ① 学校の名称・種別及び所在地
  - ② 学校の特性に関する事項
  - ③ 卒業者の卒業時における所属に関する事項
  - ④ 卒業者の進学、就職等の状況

#### 4 調査の実施時期

学校調査、学校通信教育調査、不就学学齢児童生徒調査及び学校施設調査は、平成 26 年 5 月 1 日現在

卒業後の状況調査は、平成 25 年度間の卒業生（高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の高等部にあつては、平成 24 年度以前の卒業生で上級の学校に入学を志願した者を含む。）について、平成 26 年 5 月 1 日現在

#### 5 調査系統



## Ⅱ 調査の結果

### 1 概要

#### ～小学校の児童数、中学校の生徒数ともに最少を更新～

#### (1) 幼稚園 (表1、表2、図1)

- ① 園数は104園で、前年度より4園減少。
- ② 園児数は4,058人で、前年度より186人減少。昭和54年度のピークから平成7年度まで減少した後、平成8年度に増加。その後、平成9年度以降18年連続して減少。

#### (2) 小学校 (表1、表2、図1)

- ① 学校数は216校で、前年度より5校減少。
- ② 児童数は35,958人で、前年度より624人減少。昭和33年度のピークから昭和52年度まで減少した後、昭和58年度まで増加。その後、昭和59年度以降31年連続して減少し過去最少。

#### (3) 中学校 (表1、表2、図1、表33、表34、表35)

- ① 学校数は103校で、前年度より1校減少。
- ② 生徒数は19,381人で、前年度より59人減少。昭和37年度のピークから昭和55年度まで減少した後、昭和58年度を除き、昭和62年度まで増加。その後、昭和63年度以降27年連続して減少し過去最少。
- ③ 卒業者数は6,517人で、前年度より77人減少。
- ④ 高等学校等への進学者数は6,419人で、前年度より97人減少。高等学校等進学率〔通信制課程(本科)へ進学した者を含む〕は前年度より0.3ポイント低下し98.5%。
- ⑤ 就職者数は17人で、前年度と同数。うち県内就職者は15人(88.2%)。卒業者に占める就職者の割合(就職進学者を含む)は前年度と同率の0.3%。

(注) 就職進学者とは、「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

#### (4) 高等学校 (表1、表2、図1、表36、表37、表38)

- ① 学校数は48校で、前年度と同数。
- ② 生徒数は18,889人で、前年度より204人減少。昭和40年度のピークから減少、増加を繰り返し、昭和62年度から平成2年度までは増加。その後、平成3年度以降24年連続して減少。
- ③ 卒業者数は、6,183人で、前年度より201人減少。
- ④ 大学等への進学者数は2,910人で、前年度より29人減少。大学等進学率〔大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む〕は前年度より1.1ポイント上昇し47.1%。
- ⑤ 就職者数は1,356人で、前年度より47人減少。うち県内就職者は1,012人(74.6%)。卒業者に占める就職者の割合(就職進学者を含む)は前年度より0.1ポイント低下し21.9%。

(注) 就職進学者とは、「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者をいう。

(5) 特別支援学校 (表 1)

- ① 学校数は12校で、前年度と同数。
- ② 在学者数は965人で、前年度より22人増加。

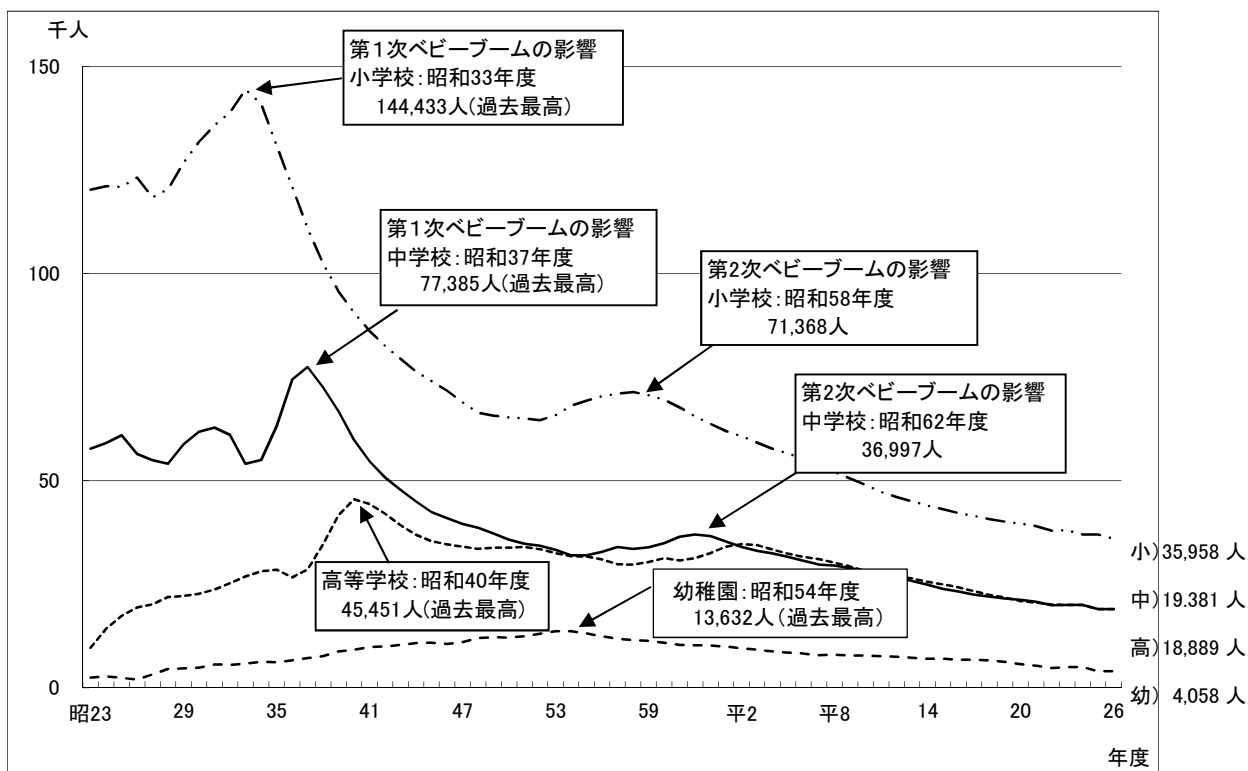
(6) 専修学校・各種学校 (表 1)

- ① 専修学校の学校数は21校で、前年度と同数。各種学校の学校数は29校で、前年度と同数。
- ② 専修学校の生徒数は2,734人で、前年度より133人増加。各種学校の生徒数は423人で、前年度より37人減少。

表 1 学校数、在学者数、教員数 単位：校・人

区分	学校数			在学者数			教員数(本務者)		
	平成25年度	平成26年度	増減数	平成25年度	平成26年度	増減数	平成25年度	平成26年度	増減数
計	543	<b>533</b>	△ 10	83,363	<b>82,408</b>	△ 955	8,631	<b>8,591</b>	△ 40
幼稚園	108	<b>104</b>	△ 4	4,244	<b>4,058</b>	△ 186	536	<b>517</b>	△ 19
小学校	221	<b>216</b>	△ 5	36,582	<b>35,958</b>	△ 624	3,253	<b>3,219</b>	△ 34
中学校	104	<b>103</b>	△ 1	19,440	<b>19,381</b>	△ 59	1,934	<b>1,940</b>	6
高等学校	48	<b>48</b>	-	19,093	<b>18,889</b>	△ 204	1,803	<b>1,779</b>	△ 24
特別支援学校	12	<b>12</b>	-	943	<b>965</b>	22	801	<b>806</b>	5
専修学校	21	<b>21</b>	-	2,601	<b>2,734</b>	133	235	<b>263</b>	28
各種学校	29	<b>29</b>	-	460	<b>423</b>	△ 37	69	<b>67</b>	△ 2

図1 児童・生徒数の推移



\*第1次ベビーブームはS22年からS24年まで、第2次ベビーブームはS46年からS49年まで

表2 児童・生徒数の推移

					単位：人				
年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	年度	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
昭和					56	12,423	70,335	32,775	30,971
23	2,446	120,204	57,672	9,609	57	11,781	70,967	33,940	29,805
24	2,753	121,080	59,110	14,268	<b>58</b>	11,493	<b>71,368</b>	33,515	29,682
25	2,322	120,882	60,969	17,332	59	11,346	70,600	33,883	30,298
26	1,944	123,131	56,489	19,339	60	10,832	69,528	34,857	31,252
27	3,229	118,362	54,902	20,131	61	10,353	67,654	36,452	30,755
28	4,537	120,404	54,045	21,874	<b>62</b>	10,252	65,500	<b>36,997</b>	31,289
29	4,661	126,814	58,811	22,174	63	10,174	63,610	36,574	32,476
30	4,818	131,803	61,759	22,657	平成元	9,971	61,942	35,276	34,013
31	5,582	135,774	62,802	23,673	2	9,486	60,713	33,961	34,664
32	5,495	138,938	60,999	25,224	3	9,175	59,187	33,068	34,467
<b>33</b>	5,815	<b>144,433</b>	54,035	26,835	4	8,803	57,715	32,386	33,352
34	6,186	140,945	55,018	28,060	5	8,428	56,505	31,534	32,350
35	6,178	130,897	63,109	28,481	6	8,206	55,219	30,653	31,570
36	6,603	120,899	74,411	26,654	7	7,873	53,850	29,753	31,056
<b>37</b>	7,137	110,882	<b>77,385</b>	28,569	8	7,935	52,078	29,480	30,152
38	7,638	102,338	72,570	34,591	9	7,771	50,494	28,849	29,236
39	8,771	95,611	66,696	41,662	10	7,751	48,981	28,262	28,096
<b>40</b>	9,129	90,541	59,855	<b>45,451</b>	11	7,637	47,276	27,363	27,638
41	9,888	86,072	54,616	44,344	12	7,427	46,023	26,696	26,968
42	9,901	82,514	50,721	42,037	13	7,202	44,994	25,793	26,411
43	10,307	79,412	47,793	39,216	14	7,029	43,942	24,848	25,554
44	10,750	76,301	44,969	36,899	15	6,965	43,064	23,865	24,945
45	10,872	74,038	42,406	35,347	16	6,789	42,134	23,191	24,216
46	10,532	71,668	40,918	34,584	17	6,747	41,500	22,439	23,276
47	11,048	68,921	39,547	34,032	18	6,595	40,672	22,018	22,343
48	12,041	66,345	38,591	33,539	19	6,213	40,104	21,562	21,724
49	12,189	65,655	37,184	33,778	20	5,665	39,645	21,238	20,922
50	12,105	65,262	35,767	33,844	21	5,267	39,009	20,744	20,523
51	12,420	65,032	34,747	33,939	22	5,000	38,409	20,238	20,208
52	13,013	64,567	34,239	33,432	23	4,762	37,887	19,918	20,045
53	13,629	65,820	33,297	32,501	24	4,621	37,064	19,560	19,580
<b>54</b>	<b>13,632</b>	68,016	31,997	31,738	25	4,244	36,582	19,440	19,093
55	13,132	69,267	31,975	31,615	<b>26</b>	<b>4,058</b>	<b>35,958</b>	<b>19,381</b>	<b>18,889</b>



## 2 学校調査

### (1) 幼稚園

#### ① 園数 (表 3)

幼稚園数は 104 園 (国立 1 園、公立 88 園、私立 15 園) で、前年度より 4 園減少した。

表3 幼稚園の設置者別園数

区分	計	単位：園		
		国立	公立	私立
平成16年度	125	1	107	17
21	121	1	103	17
22	120	1	102	17
23	116	1	98	17
24	111	1	93	17
25	108	1	91	16
<b>26</b>	<b>104</b>	<b>1</b>	<b>88</b>	<b>15</b>

#### ② 学級数 (表 4)

学級数は 278 学級で、前年度より 9 学級減少した。

#### ③ 園児数 (表 4)

園児数は 4,058 人 (男子 2,058 人、女子 2,000 人) で、前年度より 186 人減少した。

(ア) 園児数を年齢別にみると、3 歳児 1,193 人 (全園児数の 29.4%)、4 歳児 1,369 人 (33.7%)、5 歳児 1,496 人 (36.9%) であった。

(イ) 1 学級当たりの園児数は 14.6 人で、前年度より 0.2 人減少した。

(ウ) 本務教員 1 人当たりの園児数は 7.8 人で、前年度より 0.1 人減少した。

表 4 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区分	学級数	単位：学級・人・%				
		園 児 数				
		計	男	女	3歳	比率
平成16年度	370	6,789	3,405	3,384	1,289	19.0
21	334	5,267	2,564	2,703	1,284	24.4
22	329	5,000	2,459	2,541	1,375	27.5
23	315	4,762	2,385	2,377	1,271	26.7
24	301	4,621	2,367	2,254	1,258	27.2
25	287	4,244	2,170	2,074	1,155	27.2
<b>26</b>	<b>278</b>	<b>4,058</b>	<b>2,058</b>	<b>2,000</b>	<b>1,193</b>	<b>29.4</b>
つづき						
区分	園 児 数				1学級当たり の園児数	本務教員 1人当たりの 園児数
	4歳	比率	5歳	比率		
平成16年度	2,620	38.6	2,880	42.4	18.3	11.4
21	1,897	36.0	2,086	39.6	15.8	9.4
22	1,671	33.4	1,954	39.1	15.2	9.1
23	1,755	36.9	1,736	36.5	15.1	9.0
24	1,563	33.8	1,800	39.0	15.4	8.7
25	1,453	34.2	1,636	38.5	14.8	7.9
<b>26</b>	<b>1,369</b>	<b>33.7</b>	<b>1,496</b>	<b>36.9</b>	<b>14.6</b>	<b>7.8</b>

④ 修了者数及び就園率（表 5）

平成 26 年 3 月の幼稚園修了者数は 1,643 人で、前年度より 181 人減少した。

本年度小学校第 1 学年児童数（5,906 人）に対する幼稚園修了者数の比率（就園率）は前年度より 2.3 ポイント低下し 27.8%で、全国平均（54.2%）より 26.4 ポイント少なかった。

（注）小学校第 1 学年児童数は各年 5 月 1 日在籍者、幼稚園修了者数は各年 3 月修了者

表 5 幼稚園の修了者数及び就園率

区 分	幼稚園 修了者数	小学校第1学年 児童数	就園率	
			単位：人・%	
			島根県	全国
平成16年度	3,074	6,674	46.1	58.9
21	2,301	6,249	36.8	56.4
22	2,130	6,055	35.2	56.2
23	1,957	6,001	32.6	55.7
24	1,737	5,690	30.5	55.1
25	1,824	6,060	30.1	54.8
<b>26</b>	<b>1,643</b>	<b>5,906</b>	<b>27.8</b>	<b>54.2</b>

⑤ 教職員数（表 6）

教員数（本務者）は 517 人（男子 41 人、女子 476 人）で、前年度より 19 人減少した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 92.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下した。

（イ）職員数（本務者）は 19 人で、前年度より 1 人減少した。

表 6 幼稚園の教職員数

区 分	教員数		本務教員に占 める女子教員の 比率	職員数 (本務者)
	(本務者)	うち女子教員		
平成16年度	598	547	91.5	35
21	558	510	91.4	30
22	549	504	91.8	28
23	529	481	90.9	26
24	531	483	91.0	20
25	536	494	92.2	20
<b>26</b>	<b>517</b>	<b>476</b>	<b>92.1</b>	<b>19</b>

## (2) 小学校

### ① 学校数 (表 7)

学校数は 216 校 (本校 213 校、分校 3 校) で、前年度より 5 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 215 校で、前年度より 5 校減少した。

表 7 小学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
				うち分校	
平成16年度	274	1	273	7	-
21	253	1	252	7	-
22	246	1	245	6	-
23	235	1	234	6	-
24	230	1	229	5	-
25	221	1	220	3	-
<b>26</b>	<b>216</b>	<b>1</b>	<b>215</b>	<b>3</b>	<b>-</b>

### ② 学級数 (表 8)

学級数は 1,991 学級で、前年度より 1 学級減少した。

(ア) 「単式学級」数は 1,523 学級で、前年度より 10 学級増加した。

(注) 「単式学級」とは、同学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(イ) 「複式学級」数は 133 学級で、前年度より 7 学級減少した。

(注) 「複式学級」とは、2 以上の学年の児童生徒で編制されている学級をいう。

(ウ) 「特別支援学級」数は 335 学級で、前年度より 4 学級減少した。

(注) 「特別支援学級」とは、学校教育法第 81 条第 2 項各号に該当する児童生徒

(知的障害者、肢体不自由者身体虚弱者、弱視者、難聴者及びその他障害のある者で、特別支援学級において教育を行うことが適当な者) で編成されている学級をいう。

表 8 小学校の編制方式別学級数

区分	計	単位：学級		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成16年度	2,215	1,718	214	283
21	2,142	1,624	185	333
22	2,109	1,605	169	335
23	2,046	1,555	164	327
24	2,002	1,528	153	321
25	1,992	1,513	140	339
<b>26</b>	<b>1,991</b>	<b>1,523</b>	<b>133</b>	<b>335</b>

### ③ 児童数（表 9）

児童数は 35,958 人（男子 18,334 人、女子 17,624 人）で、前年度より 624 人減少した。

また、10 年前の平成 16 年度と比較すると、6,176 人（14.7%）減少した。

（ア）第 1 学年の児童数は 5,906 人で、前年度より 154 人減少した。

（イ）第 2 学年は前年度より 384 人増加したが、その他の学年はいずれも前年度より減少した。

特に、第 3 学年で 344 人、第 6 学年で 260 人、第 5 学年で 226 人それぞれ減少した。

（ウ）1 学級当たりの児童数は 18.1 人で、前年度より 0.3 人減少した。

（エ）本務教員 1 人当たりの児童数は 11.2 人で、前年度と同数であった。

表 9 小学校の学年別児童数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成16年度	42,134	21,521	20,613	6,674	6,853	6,917
21	39,009	19,886	19,123	6,249	6,528	6,545
22	38,409	19,641	18,768	6,055	6,244	6,522
23	37,887	19,364	18,523	6,001	6,082	6,249
24	37,064	18,918	18,146	5,690	6,020	6,067
25	36,582	18,630	17,952	6,060	5,679	6,016
<b>26</b>	<b>35,958</b>	<b>18,334</b>	<b>17,624</b>	<b>5,906</b>	<b>6,063</b>	<b>5,672</b>

つづき

区分	第4学年	第5学年	第6学年	1学級当たりの 児童数	本務教員一人 当たりの児童数
平成16年度	7,153	7,323	7,214	19.0	11.6
21	6,495	6,565	6,627	18.2	11.2
22	6,546	6,488	6,554	18.2	11.2
23	6,522	6,536	6,497	18.5	11.3
24	6,271	6,505	6,511	18.5	11.3
25	6,060	6,265	6,502	18.4	11.2
<b>26</b>	<b>6,036</b>	<b>6,039</b>	<b>6,242</b>	<b>18.1</b>	<b>11.2</b>

### ④ 長期欠席者数（表 10）

平成 25 年度間に通算 30 日以上欠席した者は 259 人で、平成 24 年度間より 2 人増加した。

全児童数（36,582 人）に占める「長期欠席者数」の比率は 0.71%（141 人に 1 人）で、前年度の 0.69%（145 人に 1 人）より 0.02 ポイント上昇した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者は 43 人で、前年度間より 2 人増加した。

「不登校」による者は 173 人で、前年度間と同数であった。

（イ）全児童数（36,582 人）に占める「不登校」の比率は 0.47%（213 人に 1 人）で、前年度と同率であった。

表10 長期欠席者数

単位：人・％

区分	平成24年度間	平成25年度間	増減数	増減率
計	257	<b>259</b>	2	0.8
病 気	41	<b>43</b>	2	4.9
不登校	173	<b>173</b>	0	-
経済的理由	-	-	-	-
その他	43	<b>43</b>	0	-

(注) 欠席理由が2つ以上あるときは、主な理由による。

(注) 「病気」：本人の心身の故障等（けがを含む。）により、入院、通院、自宅療養等のため、長期欠席した者の数。

「経済的理由」：家計が苦しくて教育費が出せないとか、生徒が働いて家計を助けなければならない等の理由で長期欠席した者の数。

「不登校」：何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況にある者の数。

「その他」：上記「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由により長期欠席した者の数。

⑤ 教職員数（表 11）

教員数（本務者）は 3,219 人（男子 1,236 人、女子 1,983 人）で、前年度より 34 人減少した。

(ア) 教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 61.6%で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

(イ) 職員数（本務者）は 424 人で、前年度より 4 人増加した。

表11 小学校の教職員数

単位：人・％

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成16年度	3,646	1,448	2,198	60.3	624
21	3,496	1,364	2,132	61.0	521
22	3,429	1,339	2,090	61.0	475
23	3,344	1,306	2,038	60.9	458
24	3,279	1,280	1,999	61.0	438
25	3,253	1,266	1,987	61.1	420
<b>26</b>	<b>3,219</b>	<b>1,236</b>	<b>1,983</b>	<b>61.6</b>	<b>424</b>

### (3) 中学校

#### ① 学校数 (表 12)

学校数は 103 校 (本校 101 校、分校 2 校) で、前年度より 1 校減少した。

(ア) 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数であった。

(イ) 公立の学校数は 99 校で、前年度より 1 校減少した。

(ウ) 私立の学校数は 3 校で、前年度と同数であった。

表12 中学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立		私立
				うち分校	
平成16年度	111	1	107	2	3
21	108	1	104	2	3
22	106	1	102	2	3
23	106	1	102	2	3
24	105	1	101	2	3
25	104	1	100	2	3
<b>26</b>	<b>103</b>	<b>1</b>	<b>99</b>	<b>2</b>	<b>3</b>

単位：校

#### ② 学級数 (表 13)

学級数は 835 学級で、前年度より 13 学級増加した。

(ア) 「単式学級」数は 665 学級で、前年度より 16 学級増加した。

(イ) 「複式学級」はなかった。

(ウ) 「特別支援学級」数は 170 学級で、前年度より 3 学級減少した。

表13 中学校の編制方式別学級数

区分	計	編制方式別		
		単式学級	複式学級	特別支援学級
平成16年度	873	747	-	126
21	855	686	-	169
22	839	666	-	173
23	830	659	-	171
24	826	647	-	179
25	822	649	-	173
<b>26</b>	<b>835</b>	<b>665</b>	-	<b>170</b>

単位：学級

### ③ 生徒数（表 14）

生徒数は 19,381 人（男子 9,928 人、女子 9,453 人）で、前年度より 59 人減少した。

また、10 年前の平成 16 年度と比較すると、3,810 人（16.4%）減少した。

（ア）第 1 学年の生徒数は 6,479 人で、前年度より 11 人増加した。

（イ）1 学級当たりの生徒数は 23.2 人で、前年度より 0.4 人減少した。

（ウ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.0 人で、前年度より 0.1 人減少した。

表 14 中学校の学年別生徒数

単位：人

区分	計			第1学年	第2学年	第3学年
		男	女			
平成16年度	23,191	11,856	11,335	7,571	7,685	7,935
21	20,744	10,646	10,098	6,794	6,867	7,083
22	20,238	10,397	9,841	6,589	6,793	6,856
23	19,918	10,207	9,711	6,531	6,594	6,793
24	19,560	9,876	9,684	6,441	6,525	6,594
25	19,440	9,925	9,515	6,468	6,452	6,520
<b>26</b>	<b>19,381</b>	<b>9,928</b>	<b>9,453</b>	<b>6,479</b>	<b>6,459</b>	<b>6,443</b>

つづき

区分	1学級当たりの 生徒数	本務教員1人 当たりの生徒数
平成16年度	26.6	11.4
21	24.3	10.5
22	24.1	10.3
23	24.0	10.2
24	23.7	10.1
25	23.6	10.1
<b>26</b>	<b>23.2</b>	<b>10.0</b>

④ 長期欠席者数（表 15）

平成 25 年度間に通算 30 日以上欠席した者は 695 人で、平成 24 年度間より 5 人増加した。

全生徒数（19,440 人）に占める「長期欠席者数」の比率は、3.58%（28 人に 1 人）で、前年度の 3.53%（28 人に 1 人）より 0.05 ポイント上昇した。

（ア）理由別にみると、「病気」による者は 58 人で、前年度間より 5 人減少した。

「不登校」による者は 609 人で、前年度間より 31 人増加した。

（イ）全生徒数（19,440 人）に占める「不登校」の比率は 3.13%（32 人に 1 人）で、前年度の 2.96%（34 人に 1 人）より 0.17 ポイント上昇した。

表 15 長期欠席者数

区分	単位：人・%			
	平成24年度間	平成25年度間	増減数	増減率
計	690	<b>695</b>	5	0.7
病 気	63	<b>58</b>	△ 5	△ 7.9
不登校	578	<b>609</b>	31	5.4
経済的理由	-	-	-	-
その他	49	<b>28</b>	△ 21	△ 42.9

⑤ 教職員数（表 16）

教員数（本務者）は 1,940 人（男子 1,110 人、女子 830 人）で、前年度より 6 人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 42.8%で、前年度より 0.3 ポイント低下した。

（イ）職員数（本務者）は 224 人で、前年度と同数であった。

表 16 中学校の教職員数

区 分	単位：人・%				
	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数 (本務者)
		男	女		
平成16年度	2,036	1,220	816	40.1	247
21	1,979	1,153	826	41.7	234
22	1,963	1,119	844	43.0	220
23	1,954	1,111	843	43.1	223
24	1,946	1,116	830	42.7	217
25	1,934	1,101	833	43.1	224
<b>26</b>	<b>1,940</b>	<b>1,110</b>	<b>830</b>	<b>42.8</b>	<b>224</b>



#### (4) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

##### ① 学校数（表 17）

学校数は 48 校（本校 46 校、分校 2 校）で、前年度と同数であった。

（ア）公立の学校数は 38 校で前年度と同数、私立の学校数も 10 校で、前年度と同数であった。

表17 高等学校の設置者別・課程別学校数

区分	計	設置者別			課程別		
		公立	うち分校	私立	全日制	定時制	併置
		単位：校					
平成16年度	51	41	4	10	47	1	3
21	49	39	4	10	45	1	3
22	50	40	4	10	45	2	3
23	50	40	4	10	45	2	3
24	50	40	4	10	45	2	3
25	48	38	2	10	45	1	2
<b>26</b>	<b>48</b>	<b>38</b>	<b>2</b>	<b>10</b>	<b>45</b>	<b>1</b>	<b>2</b>

##### ② 生徒数（表 18、表 19）

生徒数は 18,889 人（男子 9,661 人、女子 9,228 人）で、前年度より 204 人減少した。

また、全日制課程の生徒数は 18,543 人、定時制課程の生徒数は 346 人であった。

（ア）生徒数のうち本科の生徒数は 18,852 人、専攻科の生徒数は 37 人であった。

（イ）本科の全日制課程の生徒数は 18,506 人で、前年度より 190 人減少した。

（ウ）本科の定時制課程の生徒数は 346 人で、前年度より 16 人減少した。

（エ）本科の生徒数 18,852 人を学科別にみると、普通科が 12,220 人で最も多く、本科の生徒数のうち 64.8% を占めており、次いで商業科が 1,888 人（10.0%）、工業科が 1,621 人（8.6%）などであった。

（オ）本務教員 1 人当たりの生徒数は 10.6 人で、前年度と同数であった。

表18 高等学校の生徒数

区分	計			全日制	定時制	計			専攻科 全日制	本務教員1 人当たりの 生徒数
	計	本 科				計	本 科	専攻科		
		男	女							
平成16年度	24,216	12,358	11,858	23,710	506	24,189	23,683	506	27	11.9
21	20,523	10,399	10,124	20,145	378	20,489	20,111	378	34	11.2
22	20,208	10,196	10,012	19,796	412	20,171	19,759	412	37	11.0
23	20,045	10,135	9,910	19,626	419	20,014	19,595	419	31	11.0
24	19,580	10,060	9,520	19,185	395	19,545	19,150	395	35	10.8
25	19,093	9,826	9,267	18,731	362	19,058	18,696	362	35	10.6
<b>26</b>	<b>18,889</b>	<b>9,661</b>	<b>9,228</b>	<b>18,543</b>	<b>346</b>	<b>18,852</b>	<b>18,506</b>	<b>346</b>	<b>37</b>	<b>10.6</b>

（注）平成22年度数値について、一部報告もれがあったため、修正した数値を記載している。

表19 高等学校（本科）の学科別生徒数

単位：人・%

区 分	計							
		普通	商業	工業	総合	農業	水産	情報
平成16年度	24,189	14,982	3,061	2,243	990	1,000	449	192
21	20,489	12,799	2,251	1,727	1,197	917	311	173
22	20,171	12,726	2,200	1,628	1,201	912	326	162
23	20,014	12,770	2,193	1,585	1,186	879	318	123
24	19,545	12,481	2,111	1,653	1,127	874	292	75
25	19,058	12,231	1,981	1,646	1,107	864	271	30
<b>26</b>	<b>18,852</b>	<b>12,220</b>	<b>1,888</b>	<b>1,621</b>	<b>1,062</b>	<b>857</b>	<b>263</b>	-
構成比	100.0	64.8	10.0	8.6	5.6	4.5	1.4	-

つづき

区 分				
	福祉	家庭	看護	その他
平成16年度	-	186	17	1,069
21	102	129	-	883
22	101	74	-	841
23	94	24	-	842
24	93	12	-	827
25	84	-	-	844
<b>26</b>	<b>104</b>	-	-	<b>837</b>
構成比	0.6	-	-	4.4

(注)構成比は四捨五入の数値の掲載のため、合計が100.0とまらない

### ③ 入学者数（表 20）

本科の入学者数は 6,398 人（男子 3,253 人、女子 3,145 人）で、前年度より 66 人増加した。

(ア) 全日制課程への入学者数は 6,296 人で、前年度より 79 人増加した。

(イ) 定時制課程への入学者数は 102 人で、前年度より 13 人減少した。

表20 高等学校（本科）の入学者数

単位：人

区 分	計				
		男	女	全日制	定時制
平成16年度	7,949	4,049	3,900	7,799	150
21	6,970	3,498	3,472	6,874	96
22	6,836	3,430	3,406	6,689	147
23	6,644	3,420	3,224	6,517	127
24	6,557	3,433	3,124	6,436	121
25	6,332	3,179	3,153	6,217	115
<b>26</b>	<b>6,398</b>	<b>3,253</b>	<b>3,145</b>	<b>6,296</b>	<b>102</b>

#### ④ 教職員数（表 21）

- 教員数（本務者）は1,779人（男子1,245人、女子534人）で、前年度より24人減少した。
- （ア）全日制課程の教員数（本務者）は1,698人で、前年度より25人減少した。
- （イ）定時制課程の教員数（本務者）は81人で、前年度より1人増加した。
- （ウ）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は30.0%で、前年度より0.8ポイント上昇した。
- （エ）職員数（本務者）は472人で、前年度より1人増加した。

表21 高等学校の教職員数

区分	計	教員数(本務者)				本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女	全日制	定時制		
平成16年度	2,033	1,488	545	1,951	82	26.8	495
21	1,839	1,321	518	1,765	74	28.2	442
22	1,831	1,317	514	1,745	86	28.1	480
23	1,821	1,304	517	1,729	92	28.4	480
24	1,815	1,280	535	1,723	92	29.5	468
25	1,803	1,276	527	1,723	80	29.2	471
<b>26</b>	<b>1,779</b>	<b>1,245</b>	<b>534</b>	<b>1,698</b>	<b>81</b>	<b>30.0</b>	<b>472</b>

#### (5) 高等学校（通信制課程）

##### ① 学校数（表 22）

- 学校数は3校（いずれも併置校）で、前年度と同数であった。
- （ア）公立の学校数は2校、私立の学校数は1校で、ともに前年度と同数であった。なお、学科についてはいずれも普通科である。
- （イ）高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校）は3校で、前年度と同数であった。

##### ② 生徒数（表 22）

生徒数は1,757人（男子1,016人、女子741人）で、前年度より34人減少した。

##### ③ 教職員数（表 22）

- 教員数（本務者）は33人で、前年度より1人減少した。
- 職員数（本務者）は3人で、前年度と同数であった。

表22 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び教職員数

区分	学校数	協力校	学科数	生徒数			教員数(本務者)			職員数(本務者)
				計	男	女	計	男	女	
21	3	4	3	1,870	1,057	813	36	23	13	4
22	4	4	4	1,866	1,034	832	29	18	11	1
23	3	5	3	1,857	1,046	811	28	16	12	1
24	4	4	4	1,868	1,048	820	36	28	8	4
25	3	3	3	1,791	1,020	771	34	24	10	3
<b>26</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>1,757</b>	<b>1,016</b>	<b>741</b>	<b>33</b>	<b>25</b>	<b>8</b>	<b>3</b>

## (6) 特別支援学校

### ① 学校数 (表 23)

学校数は 12 校 (いずれも公立) で、前年度と同数であった。

### ② 在学者数 (表 23)

在学者数は 965 人 (男子 643 人、女子 322 人) で、前年度より 22 人増加した。

### ③ 教職員数 (表 23)

教員数 (本務者) は 806 人 (男子 265 人、女子 541 人) で、前年度より 5 人増加した。

(ア) 教員数 (本務者) のうち、女子教員の占める比率は 67.1% で、前年度より 1.1 ポイント上昇した。

(イ) 職員数 (本務者) は 222 人で、前年度より 4 人減少した。

表23 特別支援学校の学校数、在学者数及び教職員数

単位：校・人・%

区分	学校数	在学者数			教員数(本務者)			本務教員 に占める 女子教員 の比率	職員数 (本務者)
		計	男	女	計	男	女		
平成16年度	12	689	420	269	665	238	427	64.2	204
21	12	865	555	310	759	267	492	64.8	212
22	12	900	599	301	759	264	495	65.2	206
23	12	906	610	296	756	271	485	64.2	204
24	12	937	639	298	791	275	516	65.2	208
25	12	943	626	317	801	272	529	66.0	226
<b>26</b>	<b>12</b>	<b>965</b>	<b>643</b>	<b>322</b>	<b>806</b>	<b>265</b>	<b>541</b>	<b>67.1</b>	<b>222</b>

## (7) 専修学校

### ① 学校数 (表 24)

学校数は 21 校 (公立 2 校、私立 19 校) で、前年と同数であった。

学校数のうち、高等課程を置く学校は 4 校、専門課程を置く学校は 19 校であった。

表 24 専修学校の設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立	単位：校	
					(再掲)	
					高等課程を置く学校	専門課程を置く学校
平成16年度	21	-	2	19	5	18
21	20	-	2	18	4	17
22	20	-	2	18	4	17
23	20	-	2	18	4	18
24	20	-	2	18	4	18
25	21	-	2	19	4	19
<b>26</b>	<b>21</b>	-	<b>2</b>	<b>19</b>	<b>4</b>	<b>19</b>

### ② 生徒数 (表 25、表 26)

生徒数は 2,734 人 (男子 1,181 人、女子 1,553 人) で、前年度より 133 人増加した。

(ア) 高等課程の生徒数は 131 人で、前年度より 8 人減少した。

(イ) 専門課程の生徒数は 2,603 人で、前年度より 141 人増加した。

(ウ) 一般課程の生徒はいなかった。

(エ) 生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」1,643 人 (全生徒数の 60.1%) で、次いで「教育・社会福祉関係」469 人 (17.2%)、「衛生関係」231 人 (8.4%)、「工業関係」195 人 (7.1%) などであった。

表 25 専修学校の課程別生徒数

区分	計	単位：人				
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成16年度	2,496	1,030	1,466	186	2,308	2
21	2,221	976	1,245	159	2,060	2
22	2,302	1,023	1,279	154	2,146	2
23	2,355	1,045	1,310	155	2,198	2
24	2,305	999	1,306	141	2,164	-
25	2,601	1,111	1,490	139	2,462	-
<b>26</b>	<b>2,734</b>	<b>1,181</b>	<b>1,553</b>	<b>131</b>	<b>2,603</b>	-

表26 専修学校の分野別生徒数及び学科数

単位：人・科

区 分	計	分野別						
		工業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養
平成16年度	2,496	125	1,530	227	416	116	38	44
21	2,221	244	1,242	216	319	126	2	72
22	2,302	252	1,214	212	396	139	2	87
23	2,355	236	1,262	224	385	120	2	126
24	2,305	197	1,255	217	395	92	-	149
25	2,601	182	1,504	210	466	97	-	142
<b>26</b>	<b>2,734</b>	<b>195</b>	<b>1,643</b>	<b>231</b>	<b>469</b>	<b>82</b>	-	<b>114</b>
学科数	<b>50</b>	<b>7</b>	<b>21</b>	<b>9</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	-	<b>3</b>

(注)学科としては、「工業関係」には自動車整備、情報処理、「医療関係」には看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、理学・作業療法、その他、「衛生関係」には栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン、「教育・社会福祉関係」には保育士養成、介護福祉、「商業実務関係」には経理・簿記、経営、ビジネス、「文化・教養関係」にはデザイン、動物、法律行政などがある。

## ③ 入学者数 (表 27)

入学者数（平成26年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は1,127人

（男子499人、女子628人）で、前年度より99人減少した。

(ア) 高等課程への入学者は95人で、前年度より11人減少した。

(イ) 専門課程への入学者は1,032人で、前年度より88人減少した。

(ウ) 一般課程への入学者はいなかった。

表27 専修学校の入学者数

単位：人

区 分	計	課程別				
		男	女	高等課程	専門課程	一般課程
平成16年度	1,089	456	633	134	953	2
21	957	421	536	129	828	-
22	1,025	464	561	123	902	-
23	1,050	473	577	119	931	-
24	1,013	432	581	104	909	-
25	1,226	527	699	106	1,120	-
<b>26</b>	<b>1,127</b>	<b>499</b>	<b>628</b>	<b>95</b>	<b>1,032</b>	-

#### ④ 卒業者数（表 28）

卒業者数（平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数）は 827 人（男子 336 人、女子 491 人）で、前年度間より 26 人増加した。

（ア）高等課程の卒業者数は 86 人で、前年度間より 11 人減少した。

（イ）専門課程の卒業者数は 741 人で、前年度間より 37 人増加した。

（ウ）一般課程の卒業者はいなかった。

表 28 専修学校の卒業者数

単位：人

区 分	計	性別		高等課程	専門課程	一般課程
		男	女			
平成15年度間	817	293	524	78	739	-
20	881	422	459	118	763	-
21	823	352	471	111	712	-
22	868	375	493	117	751	-
23	887	376	511	107	780	-
24	801	347	454	97	704	-
<b>25</b>	<b>827</b>	<b>336</b>	<b>491</b>	<b>86</b>	<b>741</b>	-

#### ⑤ 教職員数（表 29）

教員数（本務者）は 263 人（男子 104 人、女子 159 人）で、前年度より 28 人増加した。

（ア）教員数（本務者）のうち、女子教員の占める比率は 60.5% で、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

（イ）職員数（本務者）は 90 人で、前年度より 7 人減少した。

表 29 専修学校の教職員数

単位：人・%

区分	計	教員数(本務者)		本務教員に占める女子教員の比率	職員数(本務者)
		男	女		
平成16年度	204	97	107	52.5	84
21	191	88	103	53.9	86
22	191	88	103	53.9	91
23	199	88	111	55.8	89
24	207	90	117	56.5	99
25	235	94	141	60.0	97
<b>26</b>	<b>263</b>	<b>104</b>	<b>159</b>	<b>60.5</b>	<b>90</b>

## (8) 各種学校

### ① 学校数 (表 30)

学校数は 29 校 (いずれも私立) で、前年度と同数であった。

### ② 生徒数 (表 30、表 31)

生徒数は 423 人 (男子 229 人、女子 194 人) で、前年度より 37 人減少した。

生徒数を分野別にみると、最も多いのが「自動車操縦」154 人 (全生徒数の 36.4%) で、次いで「医療関係」106 人 (25.1%)、「商業実務関係」82 人 (19.4%) などであった。

### ③ 教職員数 (表 30)

教員数 (本務者) は 67 人で、前年度より 2 人減少した。職員数 (本務者) は 12 人で、前年度より 3 人減少した。

表30 各種学校の設置者別学校数、生徒数及び教職員数

区 分	学校数	生徒数			教員数 (本務者)	職員数 (本務者)
		計	男	女		
平成16年度	9	535	255	280	73	38
21	9	357	181	176	50	33
22	30	354	180	174	71	22
23	31	417	199	218	70	19
24	31	430	239	191	71	22
25	29	460	253	207	69	15
<b>26</b>	<b>29</b>	<b>423</b>	<b>229</b>	<b>194</b>	<b>67</b>	<b>12</b>

表31 各種学校の分野別生徒数及び課程数

区 分	計					
		医 療	衛 生	商業実務	予備校	自動車操縦
平成25年度	460	112	36	79	65	168
<b>26</b>	<b>423</b>	<b>106</b>	<b>33</b>	<b>82</b>	<b>48</b>	<b>154</b>
課程数	<b>24</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>7</b>

(注)「医療関係」には准看護、「衛生関係」には理容の課程がある。

### ④ 入学者数 (表 32)

入学者数 (平成 26 年 4 月 1 日から 5 月 1 日までの 1 か月間の入学者数) は 265 人 (男子 151 人、女子 114 人) で、前年度より 32 人減少した。

### ⑤ 卒業者数 (表 32)

卒業者数 (平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 1 年間の卒業者数) は 1,462 人 (男子 866 人、女子 596 人) であり、前年度より 17 人減少した。

表32 各種学校の入学者数及び卒業者数

区 分	入学者数(当該年度の1か月間)			卒業者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女
平成16年度	262	117	145	2,606	1,525	1,081
21	220	122	98	2,639	1,542	1,097
22	264	145	119	1,456	832	624
23	310	167	143	1,388	760	628
24	306	181	125	1,483	816	667
25	297	169	128	1,479	847	632
<b>26</b>	<b>265</b>	<b>151</b>	<b>114</b>	<b>1,462</b>	<b>866</b>	<b>596</b>



### 3 卒業後の状況調査

#### (1) 中学校卒業生

##### ① 卒業生数 (表 33)

平成 26 年 3 月の卒業生は 6,517 人 (男子 3,321 人、女子 3,196 人) で、前年より 77 人減少した。

##### ② 卒業生の状況 (表 33)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者 (就職進学者を含む)」6,419 人、「専修学校 (高等課程) 進学者」4 人、「専修学校 (一般課程) 等入学者」2 人、「公共職業能力開発施設等入学者」7 人、「就職者」17 人、「左記以外の者」67 人、「不詳・死亡の者」1 人であった。

表 33 状況別卒業生数 (中学校)

区分	卒業生数			A		B	C	D	E	F
	計	男	女	高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能力開発施設等入学者	就職者 (左記 A~D を除く)	左記以外の者
平成16年度	8,239	4,182	4,057	8,072	7,998	7	9	9	48	93
21	7,274	3,686	3,588	7,193	7,134	8	3	6	14	49
22	7,068	3,541	3,527	7,000	6,955	3	2	6	12	45
23	6,860	3,506	3,354	6,788	6,731	2	3	4	12	51
24	6,801	3,584	3,217	6,742	6,689	7	-	2	13	37
25	6,594	3,315	3,279	6,516	6,460	4	6	3	15	48
<b>26</b>	<b>6,517</b>	<b>3,321</b>	<b>3,196</b>	<b>6,419</b>	<b>6,363</b>	<b>4</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>17</b>	<b>67</b>

単位：人・%

つづき

区分	G	上記 ABC D のうち就職している者	高等学校等進学者	うち通信制課程を除く	専修学校 (高等課程) 進学者	卒業生に占める就職者の割合
	不詳・死亡の者		進学率		進学率	
平成16年度	1	2	98.0	97.1	0.1	0.6
21	1	2	98.9	98.1	0.1	0.2
22	-	1	99.0	98.4	0.0	0.2
23	-	-	99.0	98.1	0.0	0.2
24	-	1	99.1	98.4	0.1	0.2
25	2	2	98.8	98.0	0.1	0.3
<b>26</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>98.5</b>	<b>97.6</b>	<b>0.1</b>	<b>0.3</b>

(注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科、別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「専修学校 (一般課程) 等入学者」とは、専修学校 (一般課程) 及び各種学校へ入学した者である。

3 「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「E 就職者 (左記 A~D を除く)」及び「上記 ABCD のうち就職している者」の占める割合である。

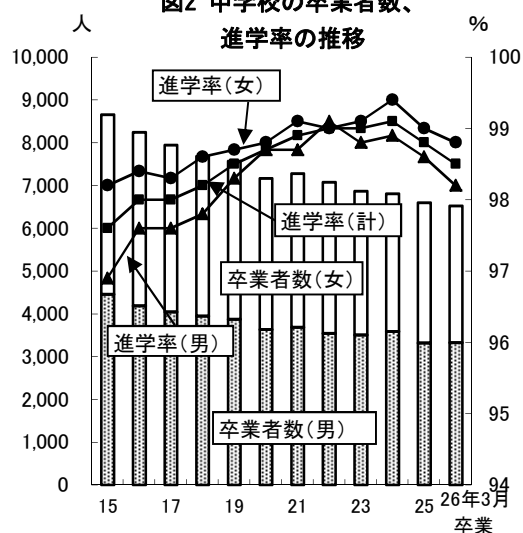
##### ③ 進学状況 (表 33、図 2、表 34)

###### (ア) 高等学校等進学者

高等学校等進学者 (就職進学者を含む) は 6,419 人 (男子 3,261 人、女子 3,158 人) で、前年より 97 人減少した。

高等学校等進学率 (通信制課程含む) は 98.5 % (男子 98.2%、女子 98.8%) で前年より 0.3 ポイント低下した。進学先別にみると、高等学校全日制が 5,956 人、次いで高等専門学校 204 人、特別支援学校高等部 122 人であった。

図 2 中学校の卒業生数、進学率の推移



(イ) 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は4人（男子1人、女子3人）であった。

表34 高等学校等進学者数

単位：人

区 分	計	高 等 学 校					高等専 門学校	特別支援 学校 高等部
		計	本 科			別 科		
			全日制	定時制	通信制			
<b>計</b>	<b>6,419</b>	<b>6,093</b>	<b>5,956</b>	<b>81</b>	<b>56</b>	-	<b>204</b>	<b>122</b>
男	3,261	3,003	2,938	35	30	-	171	87
女	3,158	3,090	3,018	46	26	-	33	35

④ 就職状況（表33、表35）

就職者総数は、17人（男子13人、女子4人）で、前年と同数であった。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は0.3%（男子0.4%、女子0.1%）で、前年と同率であった。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内15人、県外2人であった。

(ウ) 産業別にみると、第1次産業3人、第2次産業6人、第3次産業8人であった。

表35 産業別就職者数

単位：人

区 分	計	県内県外別		産 業 別			
		県内	県外	第1次産業	第2次産業	第3次産業	左記以外のもの
平成16年度	50	50	-	4	16	28	2
21	16	15	1	1	9	6	-
22	13	11	2	-	6	7	-
23	12	9	3	-	5	7	-
24	14	13	1	-	6	8	-
25	17	13	4	1	5	10	1
<b>26</b>	<b>17</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>6</b>	<b>8</b>	-
男	13	11	2	2	5	6	-
女	4	4	-	1	1	2	-

(注)産業分類については、25、26ページの表39-1、39-2を参照。

## (2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

### ① 卒業生数（表 36）

平成 26 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は 6,183 人（男子 3,182 人、女子 3,001 人）で、前年より 201 人減少した。

### ② 卒業生の状況（表 36）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」2,910 人、「専修学校（専門課程）進学者」1,451 人、「専修学校（一般課程）等入学者」167 人、「公共職業能力開発施設等入学者」85 人、「就職者」1,355 人、「一時的な仕事に就いた者」21 人、「左記以外の者」192 人、「不詳・死亡の者」2 人であった。

表 36 - 1 状況別卒業生数（高等学校）

区分	卒業生数			A		B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）	F 一時的な仕事に就いた者
	計	男	女	大学等進学者	うち通信教育部を除く					
平成16年度	8,122	4,089	4,033	3,381	3,372	1,917	372	122	1,802	50
21	6,852	3,527	3,325	3,254	3,254	1,375	181	75	1,628	37
22	6,729	3,443	3,286	3,336	3,332	1,347	223	106	1,353	28
23	6,360	3,220	3,140	3,001	3,001	1,381	208	80	1,401	28
24	6,532	3,255	3,277	3,071	3,069	1,469	279	73	1,394	10
25	6,384	3,179	3,205	2,939	2,939	1,479	204	55	1,402	36
<b>26</b>	<b>6,183</b>	<b>3,182</b>	<b>3,001</b>	<b>2,910</b>	<b>2,906</b>	<b>1,451</b>	<b>167</b>	<b>85</b>	<b>1,355</b>	<b>21</b>

単位：人・%

つづき

表 36 - 2

区分	G 左記以外の者	H 不詳・死亡の者	上記ABC Dのうち就職している者	大学等進学者		専修学校（専門課程）進学者	卒業生に占める就職者の割合	大学等進学者等の男女別内訳 (H26)		
				大学等進学者率	うち通信教育部を除く			区分	男	女
平成16年度	476	2	5	41.6	41.5	23.6	22.2	大学等進学者	1,394	1,516
21	301	1	3	47.5	47.5	20.1	23.8	専修学校（専門課程）進学者	616	835
22	332	4	1	49.6	49.5	20.0	20.1			
23	261	-	2	47.2	47.2	21.7	22.1	就職者	857	498
24	236	-	1	47.0	47.0	22.5	21.4			
25	269	-	1	46.0	46.0	23.2	22.0			
<b>26</b>	<b>192</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>47.1</b>	<b>47.0</b>	<b>23.5</b>	<b>21.9</b>			

(注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。

2 「一時的な仕事に就いた者」とは、臨時的な収入を得る仕事(アルバイト、パート等)に就いた者である。

### ③ 進学状況（表 36、図 3）

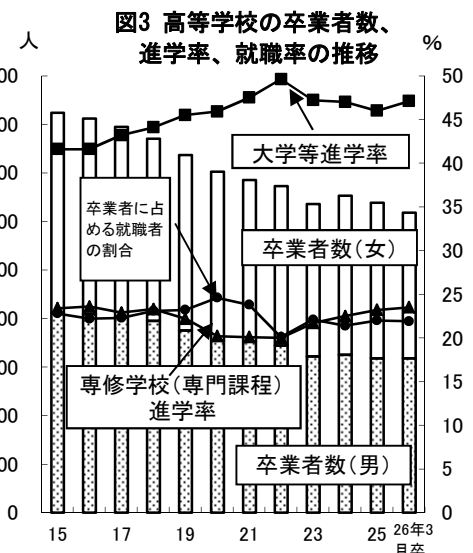
#### (ア) 大学等進学者

大学等進学者数（通信教育部含む）は 2,910 人（男子 1,394 人、女子 1,516 人）で、前年より 29 人減少した。

大学等進学者率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率）は 47.1%（男子 43.8%、女子 50.5%）で、前年より 1.1 ポイント上昇し、4 年ぶりに上昇した。

#### (イ) 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者数は 1,451 人



(男子 616 人、女子 835 人) で、前年より 28 人減少した。

専修学校(専門課程)進学率(全卒業生数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は 23.5%(男子 19.4%、女子 27.8%)で、前年より 0.3 ポイント上昇した。

④ 就職状況(表 36、表 37、表 38、表 39、表 40、図 4)

就職者総数は、就職進学者 1 人を含めて 1,356 人(男子 858 人、女子 498 人)で、前年より 47 人減少した。また、就職者総数を 10 年前の平成 16 年度と比較すると、451 人(25.0%)減少した。

(ア) 卒業者に占める就職者の割合は 21.9%(男子 27.0%、女子 16.6%)で、前年より 0.1 ポイント低下した。

(イ) 就職先を県内県外別にみると、県内 1,012 人(男子 602 人、女子 410 人)、県外 344 人(男子 256 人、女子 88 人)で、前年より県内は 40 人、県外は 7 人減少し、県内就職者数は 4 年ぶりに減少した。

(ウ) 県内就職者の割合は 74.6%(男子 70.2%、女子 82.3%)で、前年より 0.4 ポイント低下した。

地域別に県内就職者の割合をみると、出雲地域が 84.4%、石見地域が 52.7%、隠岐地域が 55.6%であった。

表 37 地域別県内県外別就職者数

単位：人・%

区 分	県 計				出 雲 地 域				石 見 地 域				隠 岐 地 域			
	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合	就 職 者 数			県内就職者の割合
	計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外		計	県内	県外	
平成16年度	1,807	1,257	550	69.6	1,056	879	177	83.2	692	347	345	50.1	59	31	28	52.5
21	1,631	1,029	602	63.1	1,008	788	220	78.2	581	215	366	37.0	42	26	16	61.9
22	1,354	921	433	68.0	840	680	160	81.0	485	222	263	45.8	29	19	10	65.5
23	1,403	1,020	383	72.7	867	725	142	83.6	499	276	223	55.3	37	19	18	51.4
24	1,395	1,039	356	74.5	897	764	133	85.2	467	252	215	54.0	31	23	8	74.2
25	1,403	1,052	351	75.0	929	779	150	83.9	442	251	191	56.8	32	22	10	68.8
<b>26</b>	<b>1,356</b>	<b>1,012</b>	<b>344</b>	<b>74.6</b>	<b>935</b>	<b>789</b>	<b>146</b>	<b>84.4</b>	<b>385</b>	<b>203</b>	<b>182</b>	<b>52.7</b>	<b>36</b>	<b>20</b>	<b>16</b>	<b>55.6</b>
男	858	602	256	70.2	585	470	115	80.3	253	122	131	48.2	20	10	10	50.0
女	498	410	88	82.3	350	319	31	91.1	132	81	51	61.4	16	10	6	62.5

\*地域別の内訳は、次のとおりです。

出雲地域：松江市、出雲市、安来市、雲南市、奥出雲町、飯南町

石見地域：浜田市、益田市、大田市、江津市、川本町、美郷町、邑南町、津和野町、吉賀町

隠岐地域：海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町

(エ) 県外就職者を都道府県別にみると、最も多いのは広島県の 121 人(35.2%)、次いで大阪府の 56 人(16.3%)、鳥取県の 48 人(14.0%)、東京都・兵庫県の 16 人(4.7%)、山口県の 13 人(3.8%)、京都府の 11 人(3.2%)、愛知県の 10 人(2.9%)などであった。

表 38 県外就職者数

単位：人

区 分	就 職 者 数			広島県	大阪府	鳥取県	東京都	兵庫県	山口県	京都府	愛知県	その他
	計	県内	県外									
平成16年度	1,807	1,257	550	181	126	43	38	21	24	21	23	73
21	1,631	1,029	602	260	128	26	36	18	18	10	23	83
22	1,354	921	433	164	84	17	33	22	21	11	18	63
23	1,403	1,020	383	174	75	36	17	16	13	4	15	33
24	1,395	1,039	356	153	66	26	21	14	14	5	16	41
25	1,403	1,052	351	106	75	46	20	12	14	6	16	56
<b>26</b>	<b>1,356</b>	<b>1,012</b>	<b>344</b>	<b>121</b>	<b>56</b>	<b>48</b>	<b>16</b>	<b>16</b>	<b>13</b>	<b>11</b>	<b>10</b>	<b>53</b>

(オ) 産業部門別にみると第1次産業 21人 (1.6%)、第2次産業 642人 (47.3%)、第3次産業 687人 (50.7%)、その他 6人 (0.4%) であった。

産業別にみると、最も多いのは製造業の 434人 (32.0%)、次いで建設業の 207人 (15.3%)、卸売、小売業の 157人 (11.6%)、宿泊業、飲食サービス業の 111人 (8.2%) などであった。

また、平成 16 年度と平成 26 年度を比較して、就職者数構成比を産業別にみると、製造業は 30.2% (545人) から 32.0% (434人)、建設業が 12.0% (217人) から 15.3% (207人)、公務 (他に分類されるものを除く) が 4.5% (81人) から 7.5% (102人)、医療・福祉が 4.0% (73人) から 6.6% (90人) とそれぞれ増加した。一方、卸売業、小売業は 15.8% (286人) から 11.6% (157人) と減少した。

図 4 高等学校卒業者の産業部門別及び産業別就職者数の比率

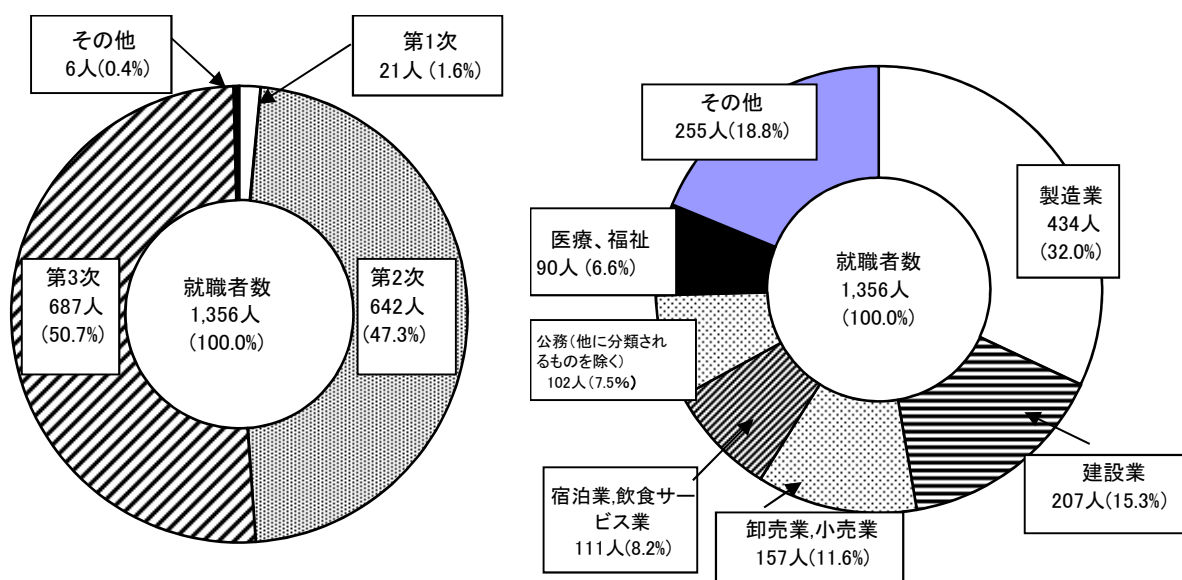


表39-1 産業別就職者数 (その1)

単位：人

区分	計	第1次産業			第2次産業		
		農業	林業	漁業	鉱業	建設業	製造業
平成16年度	1,807	15	7	14	2	217	545

(注) 日本標準産業分類の改訂があり、表 39-1 は平成 14 年 3 月改訂後、表 39-2 は、平成 21 年度～平成 25 年度は平成 19 年 11 月改訂後、平成 26 年度は平成 25 年 10 月改訂後で産業分類を示している。

つづき

区分	第3次産業												左記以外のもの
	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売、小売業	金融、保険業	不動産業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス業	サービス業	公務(他に分類されないもの)	
平成16年度	28	4	49	286	24	2	165	73	-	63	209	81	23

表39-2 産業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	第1次産業		第2次産業			第3次産業				
		農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
平成21年度	1,631	13	4	1	119	756	27	17	46	197	7
22	1,354	14	3	-	158	429	25	12	43	158	6
23	1,403	29	6	-	133	534	25	8	26	163	6
24	1,395	6	7	1	158	512	37	5	35	169	8
25	1,403	28	8	2	191	461	24	9	45	171	9
<b>26</b>	<b>1,356</b>	<b>13</b>	<b>8</b>	<b>1</b>	<b>207</b>	<b>434</b>	<b>21</b>	<b>12</b>	<b>39</b>	<b>157</b>	<b>18</b>

つづき

区分	第3次産業										左記以外のもの
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)		
平成21年度	1	6	122	56	4	61	31	67	79	17	
22	-	6	150	57	4	79	40	63	63	44	
23	5	5	96	56	5	86	33	86	75	26	
24	3	11	102	54	9	103	21	53	84	17	
25	6	11	101	55	3	93	20	65	91	10	
<b>26</b>	<b>3</b>	<b>20</b>	<b>111</b>	<b>57</b>	<b>5</b>	<b>90</b>	<b>18</b>	<b>34</b>	<b>102</b>	<b>6</b>	

(注)「左記以外のもの」とは、「分類不能の産業」、「就職先の産業別が不明のもの」である。

(カ) 職業別にみると、最も多いのは、生産工程従事者の468人(34.5%)、次いでサービス職業従事者の245人(18.1%)、販売従事者の122人(9.0%)、専門的・技術的職業従事者の113人(8.3%)、事務従事者の112人(8.3%)などであった。

表40-1 職業別就職者数（その1）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		運輸・通信従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者			
平成16年度	1,807	70	161	263	373	73	16	16	35	745	55
21	1,631	147	112	167	211	81	13	3	28	841	28
22	1,354	143	118	125	236	61	13	3	31	563	61

表40-2 職業別就職者数（その2）

単位：人

区分	計	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者		輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃等従事者	生産工程従事者	左記以外の者
							農林業従事者	漁業従事者					
23	1,403	94	106	114	249	78	25	6	47	55	23	561	45
24	1,395	143	120	143	210	74	4	7	44	65	13	542	30
25	1,403	132	115	139	239	102	22	8	32	102	20	476	16
<b>26</b>	<b>1,356</b>	<b>113</b>	<b>112</b>	<b>122</b>	<b>245</b>	<b>99</b>	<b>15</b>	<b>8</b>	<b>20</b>	<b>111</b>	<b>28</b>	<b>468</b>	<b>15</b>

(注)日本標準職業分類の改訂があり、平成23年度からは平成21年12月改定後で、職業分類を示している。

「左記以外の者」とは、分類不能の職業従事者である。

### (3) 高等学校（通信制課程）卒業生

#### ① 卒業生数（表 41）

平成 25 年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は 201 人（男子 84 人、女子 117 人）で、前年度間より 12 人減少した。

#### ② 卒業生の状況（表 41）

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」18 人、「専修学校（専門課程）進学者」40 人、「専修学校（一般課程）等入学者」6 人、「公共職業能力開発施設等入学者」4 人、「就職者」23 人、「左記以外の者」110 人であった。

表 41 状況別卒業生数（高等学校（通信制課程））

区分	卒業生数			A 大学等進学者		B 専修学校（専門課程）進学者	C 専修学校（一般課程）等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）
	計	男	女	うち通信教育部を除く	うち通信教育部を除く				
平成15年度間	190	85	105	26	23	39	7	4	39
20	205	96	109	34	34	37	-	5	7
21	242	113	129	25	23	74	3	2	18
22	239	111	128	34	31	79	1	5	23
23	211	98	113	41	41	42	4	5	25
24	213	94	119	22	22	55	1	6	40
<b>25</b>	<b>201</b>	<b>84</b>	<b>117</b>	<b>18</b>	<b>18</b>	<b>40</b>	<b>6</b>	<b>4</b>	<b>23</b>

単位：人・%

つづき

区分	F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	上記ABCDのうち就職している者	大学等進学率	うち通信教育部を除く	専修学校（専門課程）進学率	卒業生に占める就職者の割合
平成15年度間	52	23	-	13.7	12.1	20.5	20.5
20	122	-	-	16.6	16.6	18.0	3.4
21	120	-	-	10.3	9.5	30.6	7.4
22	97	-	-	14.2	13.0	33.1	9.6
23	94	-	-	19.4	19.4	19.9	11.8
24	89	-	-	10.3	10.3	25.8	18.8
<b>25</b>	<b>110</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>9.0</b>	<b>9.0</b>	<b>19.9</b>	<b>11.4</b>

### (4) 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

#### 特別支援学校（中学部）卒業生

#### ① 卒業生数（表 42）

平成 26 年 3 月の特別支援学校の中学部卒業生数は 53 人（男子 30 人、女子 23 人）で、前年より 5 人増加した。

#### ② 進学状況（表 42）

高等学校等進学者数（通信制課程含む）は、53 人であった。

表42 状況別卒業生数（特別支援学校（中学部））

単位：人・%

区分	卒業生数			A		B 専修学校 (高等課程)	C 専修学校 (一般課程)	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F
	計	男	女	高等学校等 進学者	うち通信制課 程を除く	進学者	等入学者	等入学者	を 除く)	左記以外の 者
平成16年度	57	29	28	49	49	-	-	-	1	7
21	49	28	21	48	48	-	-	-	-	1
22	54	38	16	51	51	3	-	-	-	-
23	67	46	21	61	61	6	-	-	-	-
24	56	32	24	56	56	-	-	-	-	-
25	48	36	12	45	45	-	-	-	-	2
<b>26</b>	<b>53</b>	<b>30</b>	<b>23</b>	<b>53</b>	<b>53</b>	-	-	-	-	-

つづき

区分	G	上記ABCD のうち就職し ている者	高等学校等 進学率	専修学校(高 等課程)進学 率	卒業者に占 める就職者 の割合
	不詳・死亡の 者		うち通信制課 程を除く		
平成16年度	-	-	86.0	86.0	1.8
21	-	-	98.0	98.0	-
22	-	-	94.4	94.4	5.6
23	-	-	91.0	91.0	9.0
24	-	-	100.0	100.0	-
25	1	-	93.8	93.8	-
<b>26</b>	-	-	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	-

### 特別支援学校(高等部)卒業生

#### ① 卒業生数（表43）

平成26年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は162人（男子113人、女子49人）で、前年より23人減少した。

#### ② 進学状況（表43）

大学等進学者数（通信教育部含む）は3人であった。

#### ③ 就職状況（表43）

就職者総数は56人（全卒業生数に占める比率34.6%）であった。

表43 状況別卒業生数（特別支援学校（高等部））

単位：人・%

区分	卒業生数			A		B 専修学校 (専門課程)	C 専修学校 (一般課程)	D 公共職業 能力開発施 設等入学者	E 就職者 (左記A～D を除く)	F
	計	男	女	大学等 進学者	うち通信教育 部を除く	進学者	等入学者	等入学者	を 除く)	左記以外の 者
平成16年度	71	46	25	2	2	-	-	-	26	42
21	119	68	51	1	1	4	-	2	40	72
22	156	92	64	5	5	-	-	6	47	98
23	158	94	64	2	2	4	1	2	52	97
24	168	112	56	2	2	3	-	2	54	107
25	185	133	52	2	2	5	1	2	65	109
<b>26</b>	<b>162</b>	<b>113</b>	<b>49</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	-	<b>5</b>	<b>56</b>	<b>95</b>

つづき

区分	G	上記ABCD のうち就職し ている者	大学等進学 率	専修学校(専 門課程)進学 率	卒業者に占 める就職者 の割合
	不詳・死亡の 者		うち通信教育 部を除く		
平成16年度	1	-	2.8	2.8	36.6
21	-	-	0.8	0.8	33.6
22	-	-	3.2	3.2	30.1
23	-	-	1.3	1.3	32.9
24	-	-	1.2	1.2	32.1
25	1	-	1.1	1.1	35.1
<b>26</b>	-	-	<b>1.9</b>	<b>1.9</b>	<b>34.6</b>



## 4 不就学学齡児童生徒調査

### (1) 就学免除者数 (表 44)

就学免除者は4人であった。

### (2) 就学猶予者数 (表 44)

就学猶予者はいなかった。

### (3) 1年以上居所不明者数 (表 44)

1年以上居所不明者はいなかった。

### (4) 学齡児童生徒死亡者数 (表 45)

平成25年度間の学齡児童生徒死亡者は2人であった。

表44 就学免除者数、就学猶予者数及び1年以上居所不明者数

単位：人

区 分	就学免除者数			就学猶予者数			1年以上居所不明者数		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成16年度	-	-	-	7	6	1	2	2	-
21	-	-	-	1	1	-	-	-	-
22	3	3	-	4	3	1	-	-	-
23	1	1	-	6	5	1	-	-	-
24	-	-	-	5	4	1	-	-	-
25	2	2	-	2	2	-	-	-	-
<b>26</b>	<b>4</b>	<b>4</b>	-	-	-	-	-	-	-

(注)1 「就学免除者」及び「就学猶予者」とは、5月1日現在市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者である。

2 「1年以上居所不明者」とは、1年以上居所不明のため、学齡簿の編製上、就学義務の免除又は猶予を受けている者と同様に、別に編成されている簿冊に記載されている者である。

表45 学齡児童生徒死亡者数

単位：人

区 分	死 亡 者 数		
	計	学齡児童	学齡生徒
平成15年度間	3	2	1
20	-	-	-
21	1	1	-
22	3	2	1
23	3	1	2
24	-	-	-
<b>25</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>

## 5 学校施設調査

### (1) 学校土地面積 (表 46) (私立の幼・中・高等学校及び公私立の専修学校、各種学校)

高等学校は 486,094 m<sup>2</sup>で前年度より増加した。

専修学校は 153,907 m<sup>2</sup>、幼稚園は 46,491 m<sup>2</sup>で、前年度より減少した。

表46 学校土地面積

単位：m<sup>2</sup>

区分	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成22年度	51,504	641	483,452	146,031	252,832
23	49,771	641	483,463	149,804	285,704
24	49,373	641	483,463	149,804	252,038
25	47,377	641	485,969	154,916	242,549
<b>26</b>	<b>46,491</b>	<b>641</b>	<b>486,094</b>	<b>153,907</b>	<b>242,549</b>

### (2) 学校建物面積 (表 47) (私立の幼・中・高等学校及び公私立の専修学校、各種学校)

専修学校は 79,336 m<sup>2</sup>で、前年度より増加した。

幼稚園は 12,435 m<sup>2</sup>、高等学校は 98,122 m<sup>2</sup>で、前年度より減少した。

表47 学校建物面積

単位：m<sup>2</sup>

区分	幼稚園	中学校	高等学校	専修学校	各種学校
平成22年度	13,817	3,883	98,033	68,259	9,884
23	13,817	3,883	97,803	70,883	9,886
24	13,462	3,883	97,803	70,883	9,886
25	12,790	3,885	98,136	77,433	9,607
<b>26</b>	<b>12,435</b>	<b>3,885</b>	<b>98,122</b>	<b>79,336</b>	<b>9,607</b>